地方選挙の手引 令和7年 補遺

※本書発行後、公職選挙法施行令の一部を改正する政令（報酬及び実費弁償の額の基準の引き上げ）が令和7年6月27日に公布され、公布の日の翌日（令和7年6月28日）から施行されています。下記のとおり、変更がございますので、読み替えてご利用ください。

1 選挙運動に従事する者に支給することができる額の基準

<実費弁償>

	変更後	変更前	該当ページ
宿泊料	1夜につき <u>23,000円</u> (食事料2食分を含む)	1夜につき12,000円 (食事料2食分を含む)	220頁後から1行目
弁当料	1食につき <u>1,500円</u> 1日につき <u>4,500円</u>	1食につき1,000円 1日につき3,000円	112頁11行目、 113頁4~5行目、 221頁1行目、 321頁表下段3~4行目、 322頁表下段5~6行目
茶菓料	1日につき <u>1,000円</u>	1日につき500円	221頁7行目

<報酬>

	変更後	変更前	該当ページ
事務員	<u>15,000円</u>	10,000円	224頁8行目
車上等運動員	<u>20,000円</u>	15,000円	224頁10行目
手話通訳者	<u>20,000円</u>	15,000円	224頁10行目
要約筆記者	<u>20,000円</u>	15,000円	224頁10行目

2 選挙運動のために使用する労務者に支給することができる額の基準

<実費弁償>

	変更後	変更前	該当ページ
宿泊料	1夜につき <u>20,000円</u> (食事料を除く)	1夜につき10,000円 (食事料を除く)	221頁10行目